

おおの議会だより

No. 72

62.10.25

記録に挑戦

尚徳中で長なわ跳び大会

去る10月19・20日、尚徳中学校の文化祭が行われ、音楽会や弁論大会・バイオリンコンサート・マスゲームなど、盛りだくさんな行事が繰り広げられました。

特に20日の午後は「尚徳・ザ・ギネス」という

ことで、20人編成による各クラス対抗の「長なわ跳び大会」が行われ、記録に挑戦。各チームが失敗する中で最後の3年2組Bチームが見事に36回を成功。これまでの33回の記録を更新し、体育館内は喜びの拍手と歓声に包まれていました。

13議案を可決・認定・同意

選挙管理委員会委員も選ぶ

第233回定例会市議会は9月16日招集され、会期を25日までの10日間と定め、理事者から提出された議案13件について審議しました。その結果「昭和62年度大野市一般会計補正予算案」「バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例案」など、全議案を可決・認定・同意しました。最終日には任期満了に伴う選挙管理委員会委員の選挙が行われ、新しい委員と補充員が選ばれた外、議員提案による意見書2件も可決しました。市民の皆さんから出された請願・陳情については別掲のとおり決めました。

審議日程

- 16日 本会議（会期の決定、議案上程、提案理由の説明）
- 17日 休会
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 休会
- 20日 休会
- 21日 本会議（一般質問、請願・陳情上程、各案件委員会付託）
- 22日 委員会（産業経済・建設）
- 23日 休会
- 24日 委員会（教育民生・総務）
- 25日 委員会（教育民生・建設）
- 25日 本会議（各委員長報告 質疑・討論・採決、追加議案の上程）

第四十九号	第五十号	第五十一号	第五十二号	第五十三号	第五十四号	第五十五号	第五十六号	第五十七号	第五十八号	第五十九号	市会案第五号	市会案第六号
昭和六十二年大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第三号）案	昭和六十二年大野市南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第一号）案	昭和六十二年大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第一号）案	バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例案	旧大野町有給吏員退隠料、退職給与金、死亡給与金、遺族扶助料支給条例の定めるところによる受給者に対する退隠料支給条例の一部を改正する条例案	大野市道路線の認定について	昭和六十一年度大野市水道事業会計決算認定について	教育委員会委員の任命について	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員候補者の推薦について	大野市上庄中学校屋内体育館改築工事請負契約の変更について	人事院勧告の即時完全実施を求める意見書	第十次道路整備五ヶ年計画の策定に関する意見書
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	認定	同意	同意	同意	原案可決	原案可決	原案可決

八月臨時議会

- 第四十二号
- 第四十三号
- 第四十四号
- 第四十五号
- 第四十六号

大野市上庄中学校屋内体育館改築工事請負契約について
 大野市小山小学校校舎改築工事（管理棟）請負契約について
 大野市小山小学校校舎改築工事（教室棟）請負契約について
 福祉・教育・文化及び消防施設等建設基金設置条例案
 昭和六十二年大野市一般会計補正予算（第二号）案

- 原案可決
- 原案可決
- 原案可決
- 原案可決
- 原案可決

市政をきく

一般質問から

高まる地域社会 づくりについて

問 今日のはかつての高度経済成長による大都市集中主義の弊害が反省され、減速経済になってからにわかに地方への安住圏整備、田園都市づくりが強調され、豊かで安定した住みよい生活基地づくりのための地方の地域社会づくりの期待が急激に高まっている。

これからは総合的な施策、地域の特色を生かした産業の振興、住

民本意の自主的な施策、連帯意識の向上、住民参加による社会づくりなど住民と共に歩み、住民に信頼される地域政策を展開しなければならない。これについての市長の考え方を聞きたい。

答 第四次全国総合開発計画の中でも、従来東京中心であったものが地方に分散した地域社会づくりへと方向転換されている。

これを踏まえて市民と十分対話しながら、大野の歴史を生かすとともに昔の素晴らしかった大野人の再現に向けて、勇気ある選択をもって政策に当たり、対応できるものは積極的に実行しながら、地域社会づくりに努力したい。

これからの地域政策 について

問 福祉社会の実現、住民の日常生活環境の整備、地域産業の振興による所得の向上と調和のある地域社会づくり、教育・文化・スポーツの振興など、時代の変化・推移によって行政の対応や地域社会づくりを考えねばならないと思うが、市長の見解を伺いたい。

答 地域施策を実現するために本年4月、大課制を小課制に改めたが、数ヵ月を経た現在ようやく望んでいる状態に近づきつつある。

特に当市は第一次・第二次産業が停滞しているので、活性化のための施策として第三次産業を振興



温泉脈の空中探査

させることが急務であると思う。

このためには、観光の拠点となる施設づくりを基礎とした市街地の整備計画や、「総合保養地域整備法」に基づきリゾート構想等は避けて通れない大きな問題であるので、商店街や市民の方々の理解と協力を得て、精力的・積極的に取り組みたい。

行政水準について

問 行政水準は、各種各様の行政活動を通じて住民の要求をどの程度満たしているか、また、住民にどの程度サービスを提供しているかが一応の尺度になると思う。

今後の長期設備計画および財政計画について伺いたい。

答 市民の行政需要に対する市のサービスについては、需要の総量の把握が困難であるし、また、量的な面でなく質的な要素もあるので、客観的な充足率としての把握がむずかしい。

現実には類似団体との係数的な比較をしながら行政活動の方向づけをしている。あくまで他市との比較であるので、当市の地域性とか特に加味すべき点などを考慮しながら進めている。

議案等の審議結果

議案番号	件名	結果
第四十七号	昭和六十二年大野市一般会計補正予算(第三号)案	原案可決
第四十八号	昭和六十二年大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)案	原案可決

地域活性化の パラダイムについて

問 これからの地域活性化は創出・創造を主体として独創的に道を開いていくものでなくては、スローガンを並べ立てても既存の概念からは抜け出せないし事は進まない。

そのためにはまず、当市を取り囲む環境がどういう特性を持ち、どのように変化するのか知らなければならないが、市長は現状をどのように理解しているか。

また、21世紀に向けて当市が抱えている問題・課題をどのように把握しているか。

さらに、今回多田氏から多額の寄付があり、総合福祉施設的な建物を建てたいということであるが、これを活性化のために役立ててはどうか。

答 市街地のドーナツ化現象のため、市民生活を営む上で都市として必要な魅力が薄らいでおり、活力は衰退している。

均衡ある市街地形成と地域の活性化を図るため、観光開発を中心として第三次産業の振興を図らねばならないと考えている。

また、亀山公園周辺の開発整備専門商店街の育成、基幹街路の整備等に眼を向け、現在市街地整備



観光の目玉「七間朝市、



10月1日からオンラインになった市民課窓口

策定委員会で検討中である。

多田氏の寄付金については将来計画の中で先取りをした施設を造りたい。

事務処理の民間委託 について

問 事務処理の民間委託が進み、10月1日からオンライン化導入に踏み切ることになった。これによって電算化可能なものはほとんどできたのではないと思うが、庁内で処理できる部分は全くないのか。職員の中に人材はないのか。

また、仮に市独自で電算機を導入した場合、委託費との採算性はどうなるのか。

答 当市が現在委託しているものは住民管理から年金・国保・税務・選挙・起債管理・会計・保健・福祉・教育等に至るまで、ほとんどの課が何らかの形で電算業務にかかわっている。

それらの事務は一連の住民の記録管理業務をマスターとして、データを組み合わせて処理するので、庁内の職員で処理するのはむずかしい。

現在の委託費は総額4,474万円であるが、これを自前ですると機器のリース料、人件費、ソフト開発料、帳票印刷、機械室・事務室

の整備等で1億6,435万円程度になると思う。

10月1日からオンライン化になるが国保・年金の異動、出生届、転入届等が即時処理される外、税の証明なども市民課で交付することができるようになり、二重納税等のトラブルも即時確認できるようになる。

企業誘致と若年労働者の 就職について

問 市が誘致した企業に市内高校の新規卒業者の就職応募者がいないということであるが、教育委員会の学校に対する就職指導はどのようにしているのか。また、商工観光課の労務対策はどうなっているのか。

答 若年労働者の就職については、関係機関をはじめ、雇用対策協議会や労務対策協議会等で慎重に取り組んでいるが、来年3月の高校新卒者517人のうち就職希望者は264人で、そのうち市内就職希望者はわずか41人にすぎない。

毎年、学校の就職担当の先生を交えて検討・対策を行っているが地元雇用には親や本人の理解が必要である。今後、学校を含めて市内就職について理解を得るよう努力したい。

リゾート計画について

問 今般、総合保養地域整備法(リゾート法)が制定され、全国から75箇所が地域指定を受けるべく立候補し、奥越地区も名乗りを上げている。

そこで、民間活力の導入による施設整備を容易にするために、公共団体は道路・下水道等の整備をしなければならないが、国土庁から地域指定された場合には下水道整備をどうするのか。

また、認定のポイントは民活導入だといわれているが、民間企業との話し合いが進んでいるのか。

3月承認に向けて作業を進めていると思うが、間に合うのか。

答 保養地域の規模はおおむね15万坪であり、現在、その拠点として勝山市の法恩寺山周辺、和泉村の九頭竜川・石徹白川流域、六呂師高原周辺を対象に設定しているが、面積が不足するので本市が策定中の市街地整備と银杏峰・部子山開発計画を加えて、市の総合的な開発を図りたい。

早急に市内に推進体制を整備するとともに、民間および県とタイアップしながら民間活力の導入に全力を挙げて取り組みたい。

下水道設置問題も避けて通れない要件なので、早速着手すべく努力する必要があると考えている。

公共施設の誘致について

問 本市はB&Gや職業訓練センターの誘致・建設をし、雇用促進住宅の建設も計画予定に入っている。敦賀市では厚生省によって厚生年金保険センター“サンピア敦賀”が建設されたと聞いている。

現在、さかんに叫んでいる総合運動公園等もこのような方法など

と併せながら、最も有利な展開ができるよう積極的な取り組みが必要と思うが、どうか。

答 これまでに雇用促進事業団の施設として勤労者体育センター、大野地域職業訓練センター、六呂師の勤労者体育施設等が建設されたし、近く雇用促進住宅80戸も建設予定になっている。

また、現在県営施設の奥越総合公園の誘致を進めているが、さらに六呂師にはリゾート法による自然保護センターや自然観察の森等の建設が予定されている。

今後市の発展、活性化につながるこういう事業は国会議員・県会議員各位にお願いし、また事業団などと積極的な交流を図って誘致運動を展開したい。

人材育成基金 設置について

問 市内には当市の諸問題と真剣に取り組み、将来の大野を考えて新しいまちづくりに情熱を注いでいるグループが数多く芽生えつつある。

こういう人材を育成するために



大野海洋センター

人材育成基金を設けてはどうか。

答 活力ある大野市を築くためには、中核となる人材を育成することが行政の最大の課題であると認識している。

生涯学習の推進や産業起こしの中核的な人材養成事業、市内のあらゆる産業・経済界の後継者育成事業、業種転換の必要な業界の人材養成事業等を進めるため、制度化を図る必要があると思うので積極的に取り組みたい。

教育委員会委員

日下氏の任命に同意

人権擁護委員には田中・井尾氏

任期満了に伴う教育委員会委員として日下賢勝氏(庄林、65歳、再任)の任命と、人権擁護委員候補者として田中安芸子氏

(天神町、58歳、再任)井尾治郎左エ門氏(佐開、62歳、新任)の推薦が行われた結果、いずれも同意されました。

選管委員も決まる

選挙管理委員会委員の選挙が行われ、尾崎茂男氏(上野・68歳、新任)永田房子氏(新庄、63歳、再任)南部小右衛門氏(中

丁、66歳、再任)長谷川研一氏(本町、62歳、新任)の各氏が委員に坂田玉子氏(本町、64歳)林桂一(伏石、73歳)皆川英樹(下掘、53歳)長谷川久(中保、63歳)の各氏が同補充員にそれぞれ選ばれました。

高齢化社会の対応 について

問 当市民の高齢化は急テンポで進み、65歳以上が約15%を占めており、七、八年後には20%近くに達する見通しである。

一方、平均寿命が延びた現在65歳や70歳では熟年期だと言えるが老後の生活不安を抱えている人も多い。こうした健康な人たちの経済的な面からのバックアップを図るため、人材活用や生涯教育が必要と思う。

また、病弱な老人でも少しだれかが支えれば入院しなくても済む人が多い。そのためにも在宅福祉の拠点づくりが必要だと思うが、どうか。

答 指摘のように当市は急テンポで高齢化社会に向かっている。

病弱者の方々に対しては特別養護施設の協力を得て、入浴サービス事業や短期保護事業をはじめ、ヘルパー派遣による洗濯サービスや給食サービス事業、一般家庭の婦人対象に家庭介護研修会等を行っている。

今後、デイサービス事業等を一層進めなければならないが、福祉施設にも限度があるので、これからは在宅福祉を主にしなければならないと考えている。

また、高齢者の社会参加面では56年度から高齢者人材活用促進事業ということで優れた技術を地域に還元してもらっているし、雇用対策面では63年度にシルバー人材センターを設置するよう検討中である。

農業を取り巻く問題 について

問 近年、農業を取り巻く情勢は高率の転作割り当て、転作奨励金の削減、生産者米価の引き下げ等



市老連体育大会でハッスルする皆さん

非常に厳しい。

特に若者は他職業に流出し、農業後継者が大変に少なくなっている。この後継者育成対策について伺いたい。

現在、転作作物として主に大麦が生産されているが、これも生産制限されると聞くが事実か。その場合、新たな転作作物を考えているのか。

通学路や生活道路として利用の高い農道が見受けられるが、これの舗装はできないか。

答 このままでは若者が農業に対する魅力を持たなくなってしまう恐れがあるので、水田農業確立対

策など国・県の事業を採り入れながら、農業立市を目指して後継者育成に努めたい。

大麦も来年から生産調整されることになっているが、当市の割り当ての転作目標面積約800㌦のうち、約400㌦は大麦、その他の作物で、残りは里芋・イチゴ・花卉等の特産作物で対応したい。新しい特産作物の開発研究も必要なので、試験栽培等に力を入れたい。

農道の整備については、今年から水田農業確立対策の関連事業として、小規模の農道舗装事業ができたので、国・県の補助を受けながら積極的に取り組みたい。

第232回 8月臨時会

請負契約など5件を可決

去る8月10日、第232回臨時市議会が開かれ、理事者から提出された「大野市上庄中学校屋内体育館改築工事請負契約について」「大野市小山小学校校舎改築工事（管理棟）請負契約について」「大野市小山小学校校舎改

築工事（教室棟）請負契約について」「福祉・教育・文化及び消防施設等建設基金設置条例案」「昭和62年度大野市一般会計補正予算（第2号）案」の5件を審議した結果、いずれも原案どおり可決しました。

総合病院について

問 市民が現在最も望んでいるのは総合病院の建設である。市長は「他市の例を



みても運営が非常に困難であるから、当分は休日急患センターを充実させていきたい」と述べている。

市長と市民の間には考えに相当なギャップがあるがどのように理解させ納得させるのか。

答 総合病院には公的な市民病院と民間の総合病院の二通りがある。

市が直接経営する病院については、財政運営上から経営維持が困難であり、建てる考えはない。

民間サイドの総合病院の誘致を各位の協力を得て進めたい。

大野高等学校の移転問題について

問 大高の移転問題について商店街は反対しており、一方2箇所から誘致の名乗りを上げている。少なくとも奥越全体の4高校を念頭において位置付けるべきものと思うが、何のための移転なのか理事者の考え方を聞きたい。

答 概論的にいうと、現在の校地は高校としては狭く、また、校舎が古いということがまず移転の理由である。

さらに、私は大野高校は奥越4校の中の基地校として位置付けている。現在地の自然環境は教育にとって大変良いが、奥越の基地校として位置付けているので、移転は必要だと考えている。



請願・陳情審議結果

番号	件数	提出者	結果
請願8号	市道の舗装について	大矢戸区長 齊藤善次郎 外10名	採 択
請願9号	市道編入について	南六呂師区長 岡出善雄 外6名	採 択
請願10号	三ヶ用水路改修について	三ヶ用水請願者地区 中荒井1丁目区長 室谷義夫 外2名	継続審査
請願11号	専用芝サッカー場の建設について	大野市サッカー協会 理事長 宇野政市郎	採 択
陳情8号	カントリーエレベーターの早期認定について	大野市農協組合長理事 大霞原 登	採 択
陳情9号	応分の助成について	社会福祉法人 大野和光園 理事長 水上太右衛門	採 択
陳情10号	公共施設誘致について	土布子区長 松本一男 外31名	継続審査
陳情11号	山王の堀用水対策について	日吉町二区区长 宮内 健 外1名	採 択
陳情12号	上庄小学校プール設置について	上庄小学校PTA会長 川田芳雄	採 択
陳情13号	側溝の改修とアスファルトの削除について	明倫町三区区长 中村治助 外23名	継続審査
陳情14号	市道編入について	中野町二丁目区長 西田 弘	採 択
陳情15号	道路拡張と市道編入について	大門区長 松村剛太郎 外1名	採 択
陳情16号	工事の会員優先発注について	(社)大野建設業会 会長 兼井藤波	継続審査
陳情17号	市道編入について	今井区長 松浦武士	採 択
陳情18号	校庭野球バックネットの設置について	富田少年野球保護者会会長 林 小太郎 外21名	採 択
陳情19号	米麦品質向上物流合理化事業採択のための援助と予算化について	上庄農協組合長理事 橋本祝男	採 択
陳情20号	総合病院の建設と教育・福祉・文化センターの建設について	大野市区長連合会会長 小原藤雄 外26名	継続審査
陳情21号	野球場の建設について	大野市軟野連会長 広瀬寿三 外21名	採 択
請願6号	側溝の改良及び流水量の増加について	春日野区長 下川 武 外99名	継続審査
陳情6号	旧国鉄大野自動車営業所跡地について	水落一区区長 金森仁之助 外1名	継続審査

委員会報告

委員長報告から

●教育民生委員会

①市営バス運行事業について

市営バス白山線の所管は、機構改革によって商工観光課から生活環境課へ変更になったが、白山麓の開発と地域住民の活性化を図るためのものであるから商工観光課所管の方が望ましいのではないかとの意見があった。

②専用芝サッカー場、野球場の建設について

専用芝サッカー場および野球場の建設についての請願・陳情に対し、理事者は総合公園構想の中で対応したいと考えているが、スポーツ人口の底辺拡大とレベルの向上を図る意味からも実現に向けて全力を尽すようにとの意見が述べられた。

●建設委員会

①市道路線の早期認定について

市道路線の認定については今回



今年舗装された農道



利用度の高い市民グラウンド

1路線しか提出されておらず、来年の3月議会までに整理して提案したいとのことであるが、昨今、市民の道路行政に対する期待が非常に大きいので、12月議会には提案すべきであるとの強い意見があった。

②水道事業会計について

本会計の収支の均衡を図るため毎年一般会計から多額の補填をしているが、この要因は加入戸数の増加を図ることもさることながら使用量の少なさが最大原因であるとのことである。



加入世帯に対しては、より積極的に上水道利用のPRを図るよう要望した。

●産業経済委員会

①農道舗装について

今回、団体営農道整備事業として農道の舗装工事費が計上されているが、この事業は県費補助が半分近くあり、市単独事業に比べて市費の持ち出しや地元負担が少なく大変有利な事業であるので、積極的に行うべきであるとの意見が述べられた。

②工業開発調査委託料について

工業団地建設の足掛かりとするため、大野に適合した工業を選定する目的で、工業開発調査委託料が予算化されているが、その場所の決定には慎重を期してほしいとの意見が多数あった。

③酒造杜氏組合育成補助について

この組合の目的に沿った事業をより積極的に行うよう指導するとともに、雇用安定のため酒造業者にも前向きに働きかけるようにとの意見が述べられた。